

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	6,823,243	5,208,457	1,486,156	1,357,491	9,412,209
経常利益又は経常損失() (千円)	14,320	345,096	126,513	49,342	11,262
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	492,814	565,945	114,516	47,764	1,292,039
純資産額(千円)	-	-	6,564,022	6,283,826	5,754,164
総資産額(千円)	-	-	12,620,691	10,470,917	11,012,472
1株当たり純資産額(円)	-	-	864.62	827.82	757.95
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	64.91	74.55	15.08	6.29	170.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.0	60.0	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	456,576	677,963	-	-	47,675
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,376	244,486	-	-	149,219
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	508,167	785,928	-	-	225,773
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	383,245	307,752	171,230
従業員数(人)	-	-	246	219	244

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	219	(12)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、（ ）書きは外書で、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数（1人1日8時間換算）で除したものを第3四半期連結会計期間末従業員数として算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	199	(11)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、（ ）書きは外書で、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数（1人1日8時間換算）で除したものを第3四半期会計期間末従業員数として算出しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	単位	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	1,877	-
食品事業	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産重量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
建設事業	477,698	-
コンクリート製品事業	112,112	-
食品事業	-	-
不動産賃貸事業	-	-
合計	589,810	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
建設事業	1,189,777	-
コンクリート製品事業	130,109	-
食品事業	4,281	-
不動産賃貸事業	33,322	-
合計	1,357,491	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の売上実績と総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	323,975	21.8	鹿児島県	657,667	48.4
鹿児島市	221,597	14.9			
国土交通省	194,620	13.1			

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前第3四半期累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	4,754,587	3,968,937	8,723,524	4,651,271	4,072,253	18.7	759,753	4,278,260
基礎工事	59,990	434,198	494,188	373,713	120,475	16.9	20,358	377,917
建築工事	119,150	43,973	163,123	114,423	48,700	37.5	18,272	86,047
計	4,933,727	4,447,109	9,380,836	5,139,408	4,241,428	18.8	798,385	4,742,225
コンクリート製品事業								
製品販売	189,636	901,603	1,091,240	982,959	108,281	-	-	-
型枠賃貸	1,747	18,055	19,803	13,563	6,240	-	-	-
計	191,383	919,659	1,111,043	996,522	114,521	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	144,902	-	-	-	-
合計	5,125,111	5,366,769	10,491,880	6,280,833	4,355,949	-	798,385	4,742,225

当第3四半期累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	2,287,385	3,075,130	5,362,515	3,628,851	1,733,663	6.5	113,295	3,696,335
基礎工事	76,880	362,531	439,411	342,811	96,600	42.2	40,717	336,764
建築工事	46,860	9,729	56,589	48,396	8,193	28.6	2,341	39,637
計	2,411,125	3,447,390	5,858,515	4,020,058	1,838,456	8.5	156,353	4,072,738
コンクリート製品事業								
製品販売	161,450	691,326	852,776	738,748	114,028	-	-	-
型枠賃貸	4,102	20,869	24,972	14,495	10,476	-	-	-
計	165,553	712,195	877,749	753,244	124,504	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	115,772	-	-	-	-
合計	2,576,678	4,159,586	6,736,265	4,889,075	1,962,961	-	156,353	4,072,738

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計(千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	
建設事業						%	
橋梁工事	4,754,587	4,252,368	9,006,956	6,719,571	2,287,385	2.0	45,810
基礎工事	59,990	531,938	591,928	515,048	76,880	60.8	46,764
建築工事	119,150	72,357	191,507	144,647	46,860	23.7	11,100
計	4,933,727	4,856,665	9,790,392	7,379,267	2,411,125	4.3	103,674
コンクリート製品事業							
製品販売	189,636	1,118,904	1,308,541	1,147,090	161,450	-	-
型枠賃貸	1,747	22,233	23,981	19,878	4,102	-	-
計	191,383	1,141,138	1,332,522	1,166,968	165,553	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	193,253	-	-	-
合計	5,125,111	5,997,804	11,122,915	8,739,490	2,576,678	-	103,674

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減高が含まれております。
2. 期末繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の期末繰越高のうち施工高及び期中施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため、計数は把握できておりません。
5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	橋梁工事	908,361	130,312	1,038,673
	基礎工事	-	76,568	76,568
	建築工事	-	587	587
	計	908,361	207,468	1,115,829
期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	橋梁工事	951,184	37,435	988,620
	基礎工事	-	75,500	75,500
	建築工事	-	29,595	29,595
	計	951,184	142,530	1,093,715

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 請負金額 3億円以上の主なもの

中国地方整備局

尾道・松江自動車道六ツ宗川橋PC上部工

当第3四半期会計期間において、請負金額3億円以上の完成工事はありません。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)
鹿児島県	298,866	26.8	鹿児島県	600,448	54.9
鹿児島市	221,597	19.9			
国土交通省	194,620	17.4			

手持工事高(平成23年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
橋梁工事	1,505,830	227,833	1,733,663
基礎工事	-	96,600	96,600
建築工事	-	8,193	8,193
計	1,505,830	332,626	1,838,456

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿児島県

県単道路整備(交付金)工事(曾木大橋)

平成23年7月完成予定

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が見られ、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、不安定な中東情勢に伴う原油価格の高騰や円高、海外経済の動向など景気が下振れするリスクもあり景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故の影響等により、今後の経済の見通しは予断を許さない状況であります。

建設業界におきましては、東日本大震災の被災地では一部復興需要はみられるものの、公共事業予算は依然として削減傾向であり公共投資は低調に推移しております。さらに東日本大震災の影響により景気の先行き不透明な状況による抑制傾向にあり、厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「スリムな体制、セーフティーな作業環境、スピードのある業務と判断により収益力のアップを図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、建設事業において工事完成基準による期首手持工事高の減少が影響し13億57百万円と前年同四半期に比し1億28百万円（8.7%減）減少しました。経常損益は工事原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減により経常利益49百万円（前年同四半期は経常損失1億26百万円）となりました。四半期純利益は47百万円（前年同四半期は四半期純損失1億14百万円）となりました。

a.建設事業

当第3四半期連結会計期間における建設事業の完成工事高は11億89百万円となりました。主な完成工事は、福岡県 県道直方水巻線(境橋)橋梁上部工工事(2工区) 2億75百万円(うち当第3四半期連結会計期間完成工事高36百万円)であります。不採算工事の減少及び工事原価の圧縮により営業利益は1億40百万円となりました。

b.コンクリート製品事業

当第3四半期連結会計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は1億30百万円となりました。売上高の減少等による減収の影響により営業損失は16百万円となりました。

c.食品事業

当第3四半期連結会計期間における食品事業の売上高は4百万円となり、営業損失は0百万円となりました。

d.不動産賃貸事業

当第3四半期連結会計期間における不動産賃貸事業の売上高は33百万円となりました。減価償却費の減少により営業利益は12百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は104億70百万円で、前連結会計年度末に比し5億41百万円減少しました。主な要因は現金預金が1億56百万円、建設仮勘定が1億76百万円増加したものの受取手形・完成工事未収入金等が4億28百万円、建物・構築物が1億48百万円減少したことによるものであります。

負債は41億87百万円で、前連結会計年度末に比し10億71百万円減少しました。主な要因は未成工事受入金が88百万円増加したものの支払手形・工事未払金等が1億44百万円、短期借入金が6億78百万円、長期借入金が3億8百万円減少したことによるものであります。

純資産は62億83百万円で、前連結会計年度末に比し5億29百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額5億27百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末に比べ75百万円減少し、3億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって獲得した資金は、8億1百万円(前第3四半期連結会計期間は8億1百万円の収入)となりました。仕入債務の増減差額1億62百万円が収入の減少要因となりましたが、税金等調整前四半期純利益の増減差額1億59百万円が収入の増加要因となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって支出した資金は、33百万円(前第3四半期連結会計期間は1百万円の支出)となりました。その他投資活動収入1百万円が収入の増加要因となりましたが、有形固定資産の取得による支出が32百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によって支出した資金は、8億40百万円(前第3四半期連結会計期間は7億17百万円の支出)となりました。短期借入金の増減差額1億30百万円が支出の増加要因となったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,575,000	7,575	同上
単元未満株式	普通株式 16,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,575	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷五丁目17-5	9,000	-	9,000	0.12
計	-	9,000	-	9,000	0.12

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	143	128	142	144	158	163	143	179	160
最低(円)	126	116	119	133	141	110	134	140	147

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役	-	山下 善照	平成23年6月30日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	427,752	271,230
受取手形・完成工事未収入金等	3 1,012,476	1,440,611
販売用不動産	181,331	179,068
未成工事支出金	179,278	109,489
商品及び製品	141,267	176,867
仕掛品	2,803	110,923
材料貯蔵品	35,181	46,590
その他	58,214	111,375
貸倒引当金	688	10,562
流動資産合計	2,037,617	2,435,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 1,563,895	1 1,712,449
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	1 291,235	1 369,753
土地	4,905,352	4,961,363
建設仮勘定	180,219	3,809
有形固定資産計	6,940,702	7,047,375
無形固定資産	14,477	19,099
投資その他の資産		
投資有価証券	962,266	959,330
その他	615,237	643,404
貸倒引当金	99,383	92,332
投資その他の資産計	1,478,120	1,510,402
固定資産合計	8,433,300	8,576,877
資産合計	10,470,917	11,012,472

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,311,106	1,455,852
短期借入金	1,510,000	2,188,560
未払法人税等	18,298	21,330
未成工事受入金	275,856	187,171
完成工事補償引当金	2,900	3,400
工事損失引当金	3,100	14,149
賞与引当金	-	4,628
その他	749,906	757,353
流動負債合計	3,871,168	4,632,446
固定負債		
長期借入金	210,000	518,140
その他	105,922	107,721
固定負債合計	315,922	625,861
負債合計	4,187,091	5,258,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,674,757	3,146,770
自己株式	3,125	3,008
株主資本合計	6,269,131	5,741,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,695	12,902
評価・換算差額等合計	14,695	12,902
純資産合計	6,283,826	5,754,164
負債純資産合計	10,470,917	11,012,472

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,823,243	5,208,457
売上原価	6,139,827	4,323,874
売上総利益	683,415	884,582
販売費及び一般管理費	₁ 651,633	₁ 545,992
営業利益	31,782	338,589
営業外収益		
受取利息	734	172
受取配当金	5,064	5,761
受取賃貸料	7,827	6,526
業務受託料	4,468	-
補助金収入	-	15,595
その他	8,543	11,204
営業外収益合計	26,638	39,258
営業外費用		
支払利息	37,793	29,090
その他	6,307	3,661
営業外費用合計	44,101	32,751
経常利益	14,320	345,096
特別利益		
固定資産売却益	359	20,700
貸倒引当金戻入額	3,416	-
関係会社株式売却益	-	222,629
特別利益合計	3,775	243,330
特別損失		
固定資産除却損	16,956	-
投資有価証券評価損	67,312	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,709
課徴金	₂ 371,064	-
特別損失合計	455,333	16,709
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	437,237	571,717
法人税、住民税及び事業税	17,595	15,422
法人税等調整額	37,981	9,649
法人税等合計	55,576	5,772
少数株主損益調整前四半期純利益	-	565,945
四半期純利益又は四半期純損失()	492,814	565,945

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,486,156	1,357,491
売上原価	1,393,842	1,151,508
売上総利益	92,314	205,982
販売費及び一般管理費	213,986	161,997
営業利益又は営業損失()	121,671	43,985
営業外収益		
受取利息	225	33
受取配当金	2,849	3,545
受取賃貸料	3,213	2,120
補助金収入	-	6,451
その他	2,788	814
営業外収益合計	9,077	12,965
営業外費用		
支払利息	10,171	6,865
その他	3,748	743
営業外費用合計	13,919	7,608
経常利益又は経常損失()	126,513	49,342
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,867	-
賞与引当金戻入額	25,356	-
特別利益合計	27,223	-
特別損失		
固定資産除却損	5,500	-
投資有価証券評価損	5,645	-
特別損失合計	11,145	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	110,435	49,342
法人税、住民税及び事業税	6,621	4,947
法人税等調整額	2,541	3,370
法人税等合計	4,080	1,577
少数株主損益調整前四半期純利益	-	47,764
四半期純利益又は四半期純損失()	114,516	47,764

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	437,237	571,717
減価償却費	307,226	169,912
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,416	2,823
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,500	500
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,600	11,049
賞与引当金の増減額(は減少)	70,350	4,628
受取利息及び受取配当金	5,798	5,933
支払利息	37,793	29,090
有形固定資産除売却損益(は益)	16,596	20,700
関係会社株式売却損益(は益)	-	222,629
投資有価証券評価損益(は益)	67,312	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,709
課徴金	371,064	-
売上債権の増減額(は増加)	737,252	405,725
未成工事支出金の増減額(は増加)	431,368	69,788
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	29,344	14,571
その他の流動資産の増減額(は増加)	152,931	53,712
仕入債務の増減額(は減少)	1,351,868	141,570
未成工事受入金の増減額(は減少)	160,647	88,685
その他の流動負債の増減額(は減少)	102,878	54,966
その他	17,709	24,392
小計	508,865	839,924
利息及び配当金の受取額	5,351	5,938
利息の支払額	35,940	28,545
課徴金等の支払額	-	116,260
法人税等の支払額	21,699	23,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,576	677,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	54,613	103,870
有形固定資産の売却による収入	91,571	137,114
投資有価証券の取得による支出	8,993	-
関係会社株式の売却による収入	-	200,122
貸付金の回収による収入	519	29,824
その他	110,892	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,376	244,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	358,000	1,350,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	111,420	97,140
自己株式の取得による支出	216	116
リース債務の返済による支出	761	456
配当金の支払額	37,769	38,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,167	785,928
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,785	136,522
現金及び現金同等物の期首残高	295,460	171,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	383,245	307,752

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 霧島横川酒造株式会社は、平成22年12月27日に当社が保有する株式のすべてを譲渡したため、平成22年12月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は56千円、税金等調整前四半期純利益は16,765千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,709千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,156,826千円 2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,100千円であります。	1 有形固定資産減価償却累計額 7,081,585千円 2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,100千円であります。
3 受取手形裏書譲渡残高 27,349千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 286 758 392"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>241,330千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,352千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,899千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成16年10月15日、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局及び近畿地方整備局において発注する橋梁新設工事」の件で、排除勧告をうけ、応諾せずその後審判を受けてまいりましたが、平成22年5月26日、公正取引委員会より審決が送達されました。これを受けて慎重に検討を行った結果、審判の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受け入れることとしたため、課徴金139,149千円及び損害賠償金231,915千円の合計371,064千円を特別損失として計上いたしました。</p> <p>3 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>なお、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を平成20年10月1日から適用し、平成20年10月1日以後着手した工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期18か月超、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の未成工事支出金のうち平成20年9月30日以前着手工事に関するものは692,056千円であり、当第3四半期連結累計期間における工事進行基準による完成工事高は3,259,698千円ですが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p>	従業員給料手当	241,330千円	賞与引当金繰入額	1,352千円	退職給付費用	15,899千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 286 1407 392"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>194,762千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,125千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,438千円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p>	従業員給料手当	194,762千円	退職給付費用	15,125千円	貸倒引当金繰入額	5,438千円
従業員給料手当	241,330千円												
賞与引当金繰入額	1,352千円												
退職給付費用	15,899千円												
従業員給料手当	194,762千円												
退職給付費用	15,125千円												
貸倒引当金繰入額	5,438千円												

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 253 754 353"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>77,902千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>685千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,147千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>なお、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を平成20年10月1日から適用し、平成20年10月1日以後着手した工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期18か月超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の未成工事支出金のうち平成20年9月30日以前着手工事に関するものは692,056千円であり、当第3四半期連結会計期間における工事進行基準による完成工事高は974,194千円ですが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p>	従業員給料手当	77,902千円	賞与引当金繰入額	685千円	退職給付費用	5,147千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 253 1407 320"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>57,761千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,025千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p>	従業員給料手当	57,761千円	退職給付費用	5,025千円
従業員給料手当	77,902千円										
賞与引当金繰入額	685千円										
退職給付費用	5,147千円										
従業員給料手当	57,761千円										
退職給付費用	5,025千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 503,245千円	現金預金勘定 427,752千円
預入期間が3か月を超える定期性預金 120,000	預入期間が3か月を超える定期性預金 120,000
現金及び現金同等物 383,245	現金及び現金同等物 307,752

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,600千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,958	5.0	平成22年 9月30日	平成22年 12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	1,152,014	237,465	48,593	48,082	1,486,156	-	1,486,156
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	10,740	1,406	267	12,415	(12,415)	-
計	1,152,014	248,205	50,000	48,350	1,498,571	(12,415)	1,486,156
営業利益又は営業損失()	16,957	1,810	12,395	7,498	20,043	(101,628)	121,671

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	5,530,758	1,007,277	141,109	144,098	6,823,243	-	6,823,243
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	71,693	3,365	803	75,862	(75,862)	-
計	5,530,758	1,078,970	144,474	144,902	6,899,105	(75,862)	6,823,243
営業利益又は営業損失()	276,556	53,754	47,025	31,982	315,268	(283,485)	31,782

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業

コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業

食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業

不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「食品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、建築工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠販売等、「食品事業」は、焼酎等アルコール類の製造販売及び健康食品等の販売、「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート製品事業	食品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,293,581	756,940	42,966	114,968	5,208,457	-	5,208,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	96,794	2,227	803	99,825	99,825	-
計	4,293,581	853,735	45,193	115,772	5,308,282	99,825	5,208,457
セグメント利益又は損失 ()	548,570	36,038	13,919	47,653	618,342	279,752	338,589

(注)1.セグメント利益調整額 279,752千円は、セグメント間取引消去 26千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 279,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート製品事業	食品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,189,777	130,109	4,281	33,322	1,357,491	-	1,357,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,359	439	267	8,066	8,066	-
計	1,189,777	137,469	4,720	33,590	1,365,558	8,066	1,357,491
セグメント利益又は損失 ()	140,118	16,944	990	12,721	134,905	90,920	43,985

(注)1.セグメント利益調整額 90,920千円は、セグメント間取引消去 15千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 90,904千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 827.82円	1株当たり純資産額 757.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 64.91円	1株当たり四半期純利益金額 74.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	492,814	565,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	492,814	565,945
期中平均株式数(千株)	7,592	7,590

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 15.08円	1株当たり四半期純利益金額 6.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	114,516	47,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	114,516	47,764
期中平均株式数(千株)	7,592	7,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。